



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

会社名 クリック証券株式会社

URL <http://www.click-sec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩 TEL (03) 6221-0203

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,680	159.5	11,147	171.2	5,118	222.8	5,120	223.1	2,975	188.7
21年3月期第3四半期	4,501	—	4,110	—	1,585	—	1,584	—	1,030	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	39,124 07	—
21年3月期第3四半期	17,862 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	73,861	8,391	11.4	110,336 95
21年3月期	55,865	5,872	10.5	77,212 87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,391百万円 21年3月期 5,872百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 76,052株 21年3月期 76,052株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 76,052株 21年3月期第3四半期 57,695株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の営業収益は11,680百万円（前年同期比159.5%増）、純営業収益は11,147百万円（同171.2%増）、営業利益は5,118百万円（同222.8%増）、経常利益は5,120百万円（同223.1%増）、四半期純利益は2,975百万円（同188.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間における受入手数料は1,614百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引などによる委託手数料および外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は9,480百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

主な内容は、外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6,028百万円（前年同期比138.8%増）となりました。

主な内容は、委託取引にかかる母店証券向けの支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のための広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は73,861百万円（前期末比17,996百万円の増加）、負債合計は65,470百万円（同15,477百万円の増加）、純資産合計は8,391百万円（同2,519百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における、主たる項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は71,989百万円（前期末比17,400百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が41,692百万円（同8,662百万円の増加）となったこと、信用取引の拡大により信用取引資産が16,428百万円（同4,050百万円の増加）となったことによります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は65,029百万円（前期末比15,250百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が39,978百万円（同7,825百万円の増加）となったこと、信用取引の拡大により信用取引負債が16,428百万円（同4,050百万円の増加）となったことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,391百万円（前期末比2,519百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払および四半期純利益の計上により利益剰余金が3,453百万円（同2,519百万円の増加）となったことによります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	3,248
預託金	41,692	33,030
信用取引資産	16,428	12,378
信用取引貸付金	10,450	4,192
信用取引借証券担保金	5,978	8,185
立替金	45	72
短期差入保証金	2,641	3,160
支払差金勘定	2,051	1,961
外国為替証拠金取引顧客差金	2,051	1,961
前払費用	286	84
未収入金	457	284
未収収益	77	77
繰延税金資産	430	135
その他	24	188
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	71,989	54,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	122	81
器具備品	328	304
リース資産	166	—
有形固定資産合計	617	386
無形固定資産		
のれん	152	21
商標権	0	0
ソフトウェア	535	492
ソフトウェア仮勘定	91	93
無形固定資産合計	778	608
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
出資金	1	—
長期差入保証金	224	128
破産更生債権等	89	75
長期前払費用	150	49
繰延税金資産	—	3
貸倒引当金	△89	△75
投資その他の資産合計	475	281
固定資産合計	1,872	1,275
資産合計	73,861	55,865

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	16,428	12,378
信用取引借入金	10,450	4,192
信用取引貸証券受入金	5,978	8,185
預り金	4,355	3,129
受入保証金	39,978	32,153
受取差金勘定	65	130
外国為替証拠金取引自己差金	65	130
短期借入金	1,640	—
リース債務	41	—
未払金	10	164
未払費用	738	708
未払法人税等	1,770	1,114
流動負債合計	65,029	49,778
固定負債		
リース債務	126	—
固定負債合計	126	—
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	314	214
特別法上の準備金合計	314	214
負債合計	65,470	49,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	1,907	1,907
利益剰余金	3,453	934
株主資本合計	8,391	5,872
純資産合計	8,391	5,872
負債純資産合計	73,861	55,865

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	907	1,614
委託手数料	584	761
募集・売出しの取扱手数料	0	—
その他受入手数料	323	853
トレーディング損益	3,126	9,480
金融収益	467	584
その他の営業収益	—	0
営業収益合計	4,501	11,680
金融費用	390	532
純営業収益	4,110	11,147
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,004	3,357
人件費	361	643
不動産関係費	512	736
事務費	401	787
減価償却費	118	300
租税公課	56	138
貸倒引当金繰入額	27	22
のれん償却額	2	6
その他	39	35
販売費及び一般管理費合計	2,525	6,028
営業利益	1,585	5,118
営業外収益	0	2
営業外費用	1	1
経常利益	1,584	5,120
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	75	100
固定資産除却損	16	24
その他	20	16
特別損失合計	113	140
税金等調整前四半期純利益	1,471	4,979
法人税、住民税及び事業税	314	2,295
法人税等調整額	126	△291
法人税等合計	441	2,004
四半期純利益	1,030	2,975